

熟議民主主義の実践に向けて

～地方自治体における討論型世論調査の制度化～

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 博士課程

澤田 寛人

概要

- 討論型世論調査 (deliberative poll: DP) の、地方自治体における **段階的制度化** を提案
- 「集計民主主義」の限界を補い、民主主義の「質」の向上を促す
- 加えて、民意を政策形成に正しく結びつける材料を提供するので、政策的意義も

実現すべきビジョン

ビジョン: 民主主義の「質」の向上

[背景: 現代の民主主義の限界]

- 民主主義の「質」: ①大衆の政治参加 ②政治的平等 ③熟議の3要素
- 現代の「集計民主主義」: ③熟議の不足
 - ・ 氾濫する情報、インターネットの普及
 - ・ 「選挙結果 ≠ 有権者の(潜在的な)真の選好」という懸念

[解決の手がかり: 熟議と討論型世論調査]

- 熟議民主主義: ③熟議の要件を重視
- 実践方法としてのDP
- 日本での実践の不足

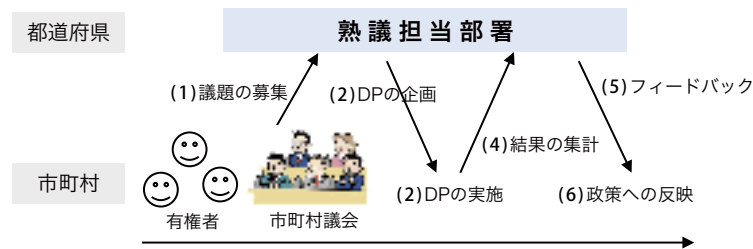
提言の具体的内容

[ステップ1: DPの浸透]

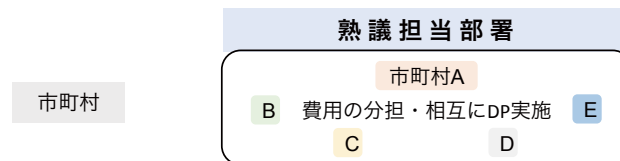
- 市町村において、DPを定期的実施

[ステップ2: DPの段階的制度化]

- 下記のAまたはBの方法で制度を発展
- (A). 都道府県庁に、DPの企画・運営を行う「**熟議担当部署**」を設置
⇒当該都道府県下の市町村でDPを持ち回りで実施



- (B). 有志の市町村で「**熟議連合体**」を形成し、メンバー間でDPを持ち回りで実施



提言先

- 各市町村
- 都道府県
- 総務省